

金融法〔金融監督法・金融取引法〕

(Financial Supervision and Financial Transaction Law)

1 学期 集中	担当教員：杉浦宣彦・細川昭子
授業時間：75分×20回	研究室：
単位数：2単位	
履修年次：3年次	

授業の到達目標：

金融法制の全体像や最新の状況をつかむとともに、民商法との親和性に気づき、それらの基本法理の理解力と応用力の向上を目指す。

授業概要：

金融機関に関する法律は、従来、専門的かつ技術的であり、さらには金融機関と関連する法律が具体的にどのような保護や利益を国民に与えているかについても必ずしも明確ではなかったためにあまり多くの国民の関心をえてこなかった分野であった。

しかし、金融ビッグバンによる規制緩和で金融サービスは拡大し、歴史的な低金利時代を通じて、国民は預金以外の様々な金融商品への投資が行うようになり、また、その一方、金融商品は金融工学等の発展に伴い、従前の預金・貸付・為替等の金融取引ではなく、資産流動化やシンジケーション・ローン等、比較的高度な金融商品が次々と登場し、さらには、電子マネーの普及など、金融法務の幅は飛躍的に拡大してきた。このような現実を背景にして、最近の金融商品取引法の制定ならびにその改正作業等の動きで象徴されるように、金融法の内容・範囲も大幅に変化を見せている。

さらにサブプライムローン問題を皮切りに発生した世界的な金融危機の流れの中で、緩和路線であった金融法制は再び規制路線へと大きな方向転換をしようとしている。

本講では、まず、前半で各金融業（銀行、証券、保険、信託、貸金業等）で構成される金融システムを理解するために、わが国の金融制度全体とそれらに関連する法について論じ、その後、各種取引ごとに法的論点を判例等を用いながら明らかにしていく。また、どのように金融機関が規制・保護されているのか、業際規制やセーフティネット、さらには金融不正取引におけるなどについても触れることにする。そのうえで、具体的な金融取引のうち、様々な金融業が関与している流動化やシンジケーション・ローン、さらには、プロジェクト・ファイナンスの法的課題について解説する。最後には、最新の動きである、電子金融取引をめぐる法的課題についても検討を行う方針である。

全体としては、最終的に民法・商法や信託法などの基本法理の理解に還元されることを意識し、実定的かつ実務的な応用法技術の修得が可能であるように配慮するが、金融法の場合、大半がいわゆる業法であるため、冒頭の数回は各金融業（銀行、証券、保険等）で構成される金融システムを論じることで、最初のうちにわが国の金融制度全体を鳥瞰できるように配慮するつもりである。本講座を通じて、とかくややこしいイメージのある金融法が意外に身近なものであること、さらに現在のわが国の金融システム、さらには現在の金融行政が実際にどのように行なわれてい

るかもあわせて知ってもらう機会になれば幸いである。

受講者への希望：

かなり幅の広い範囲を短期間で紹介することになるので、できるだけ、欠かさず、受講してほしい。

評価方法：

レポート80%、授業への参加態度20%とした総合評価とする。

教科書：

毎回レジュメを配布します。

参考書：

西村ときわ法律事務所『ファイナンス大全』（上）（下）（2003年）（アップデート）（2006年）
商事法務
西村ときわ法律事務所『最新 金融レギュレーション』商事法務 （2009年）
長島・大野・常松法律事務所編『アドバンス金融商品取引法』中央経済社 （2008年）
岩原 紳作 『電子決済と法』 有斐閣 （2003年）
小山 嘉昭 『詳解 銀行法』 大蔵財務協会 （平成16年）
川口 恭弘 『現代の金融機関と法（第3版）』中央経済社 （2010年）
金融法規研究会 編 『金融六法』（各年度版） 学陽書房

授業計画：

第1週 金融制度と法（総論）
第2週 金融機関と法（それぞれの金融機関とそれにかかわる法）
第3週 金融取引と法（各論（1）預金取引）
第3週－第4週 金融取引と法（各論（2）証券取引）
第5週－第6週 金融取引と法（各論（3）保険取引）
第7週－第8週 金融取引と法（各論（4）貸金業・信託業など）
第9週 金融機関の業務の健全性
第10週 業際規制とセーフティネット
第11週－第12週 不正金融取引への対応
第13週 流動化（証券化）をめぐる法的仕組み（1）
－譲渡法制およびビークル（資産譲受主体：信託法を含む。）法制の概要
第14週 流動化（証券化）をめぐる法的仕組み（2）
－証券化における証券法制およびサービサー法制の概要
第15週 流動化（証券化）をめぐる法的仕組み（3）
－資産流動化と倒産法制（倒産隔離、真正売買その他の論点）

第16週 シンジケーション・ローン

第17週 プロジェクト・ファイナンス

第18週－第19週 電子金融取引と法（資金決済法・電子記録債権法等）

第20週 総まとめ